

第 74 期 貸借対照表及び個別注記表

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

株式会社 家族亭

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	840,382	流動負債	1,618,452
現金及び預金	99,071	買掛金	335,238
売掛金	518,933	短期借入金	146,885
商品及び製品	26,318	1年内返済予定の長期借入金	200,000
原材料及び貯蔵品	50,286	未払金	592,372
前払費用	50,670	資産除去債務	1,777
短期貸付金	1,510	未払費用	71,046
未収金	87,974	未払法人税等	43,912
その他金	6,217	未払消費税	83,390
貸倒引当金	△600	預り金	6,770
		賞与引当金	117,450
		その他	19,608
固定資産	2,192,869	固定負債	1,225,610
有形固定資産	888,932	長期借入金	800,000
建物	433,310	再評価に係る繰延税金負債	33,175
構築物	26,357	役員株式給付引当金	3,320
機械及び装置	4,776	長期預り保証金	71,918
工具、器具及び備品	147,016	資産除去債務	317,196
土地	226,922		
建設仮勘定	50,549		
無形固定資産	12,385		
借地権	1,400	負債合計	2,844,062
ソフトウェア	10,043		
施設利用権	941		
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,291,551	株主資本	131,824
長期前払費用	14,076	資本金	10,000
差入保証金	993,859	利益剰余金	121,824
繰延税金資産	283,182	利益剰余金	56,223
その他	433	その他利益剰余金	65,600
		繰越利益剰余金	65,600
		評価・換算差額等	57,364
		土地再評価差額金	57,364
		純資産合計	189,188
資産合計	3,033,251	負債純資産合計	3,033,251

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) テリバティブ評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

最終仕入原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～47年
構築物	3年～50年
機械及び装置	7年～10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権等の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 役員株式給付引当金 | 役員株式給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 収益及び費用の計上基準 | 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。 |

当期純損益金額

当期純利益	246,055千円
-------	-----------